

四半期報告書

(第78期第1四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井恒嗣

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西国温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小西国温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,466,166	7,634,014	32,089,532
経常利益 (千円)	345,000	167,941	1,321,860
四半期(当期)純利益 (千円)	172,693	84,604	315,462
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	180,641	98,301	442,033
純資産額 (千円)	8,179,154	8,455,446	8,352,156
総資産額 (千円)	26,961,213	29,803,731	30,048,063
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.94	2.42	9.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.91	23.45	22.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞や原発事故による電力の供給不安などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの主たる営業基盤であります東北地域は、震災、原発事故の影響を大きく受けながらも、震災復旧に全力を傾注し需要先への安定供給に努めました結果、当第1四半期の売上高は、76億34百万円と前年同四半期と比べ1億67百万円（2.2%）の増収となりました。しかしながら、生産工場の稼働停止に伴う外部調達による原価高の影響を大きく受け、営業利益は1億52百万円と前年同四半期に比べ1億54百万円（50.2%）の減益、経常利益は1億67百万円と前年同四半期に比べ1億77百万円（51.3%）の減益、四半期純利益は84百万円と前年同四半期に比べ88百万円（51.0%）の減益となりました。

また、当社は震災の津波により設備関係に甚大な被害を蒙りましたが、4月1日には「仙台工場復旧プロジェクトチーム」を立ち上げ、設備の復旧に取り組んだ結果、4月21日以降順次充填業務を再開し、8月中旬の生産工場の再稼働に一定の目途もついたことで、今後は需要先への更なる安定供給に努めていく所存であります。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、全般的に震災の影響を大きく受けたことで、溶解アセチレンは造船向け、酸素は電炉向け、窒素はエレクトロニクス・半導体をはじめとする熱処理・特殊鋼等の需要がそれぞれ減少し、水素ガスにつきましても金属加工向けの需要が減少したことで、売上高は減少いたしました。

また、液化石油ガスにおきましても産業用及び民生用が震災の影響を受けたことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は46億83百万円と前年同四半期に比べ4億22百万円（8.3%）の減少、営業利益は生産工場の稼働停止に伴う原価高の影響により、2億57百万円と前年同四半期に比べ2億22百万円（46.3%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は震災の影響で需要が減少したものの、溶接切断器具及び生活関連器具は、震災の復興需要により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は22億68百万円と前年同四半期に比べ2億81百万円(14.2%)の増加、営業利益は30百万円と前年同四半期に比べ44百万円の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は6億81百万円と前年同四半期に比べ3億9百万円(83.1%)の増加、営業利益は63百万円と前年同四半期に比べ22百万円(55.0%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、298億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億44百万円減少いたしました。これの主な要因は、現金及び預金が減少し、たな卸資産及び有形固定資産が取得等により増加したことによるものであります。

負債は、213億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億47百万円減少いたしました。これの主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

純資産は、84億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績についてはガス関連事業、仕入・販売実績については器具器材関連事業、その他事業が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社仙台事業所(宮城県多賀城市)の生産工場が現在停止しておりますが、その事情及び内容等については、「(1) 経営成績の分析」にも記載のとおり8月中旬に再稼働の予定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	35,020	—	2,261,000	—	885,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,767,000	34,767	—
単元未満株式	普通株式 87,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,767	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式208株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2丁目4-10	36,000	—	36,000	0.10
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股 1丁目2番106号	130,000	—	130,000	0.37
計	—	166,000	—	166,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,184,657	6,651,738
受取手形及び売掛金	※2 8,096,413	※2 8,085,356
商品及び製品	785,672	938,637
仕掛品	112,587	42,113
原材料及び貯蔵品	59,227	58,140
その他	702,237	704,188
貸倒引当金	△101,590	△95,456
流動資産合計	16,839,204	16,384,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,695,968	2,815,840
機械装置及び運搬具（純額）	1,179,623	1,148,481
土地	6,760,877	6,760,877
その他（純額）	552,716	623,753
有形固定資産合計	11,189,186	11,348,952
無形固定資産	332,011	319,793
投資その他の資産		
投資有価証券	850,241	869,290
その他	906,484	950,244
貸倒引当金	△69,065	△69,268
投資その他の資産合計	1,687,661	1,750,266
固定資産合計	13,208,859	13,419,013
資産合計	30,048,063	29,803,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,487,203	5,570,287
短期借入金	9,467,533	9,504,483
未払法人税等	272,297	122,861
賞与引当金	300,173	150,686
役員賞与引当金	23,760	6,000
その他	1,179,485	1,434,229
流動負債合計	16,730,453	16,788,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	2,637,161	2,329,952
退職給付引当金	1,194,040	1,207,995
役員退職慰労引当金	534,583	467,351
資産除去債務	91,955	91,978
負ののれん	72,444	57,044
その他	435,267	405,415
固定負債合計	4,965,453	4,559,737
負債合計	21,695,906	21,348,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,676,451	3,761,055
自己株式	△8,277	△8,277
株主資本合計	6,834,627	6,919,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,230	69,707
その他の包括利益累計額合計	66,230	69,707
少数株主持分	1,451,299	1,466,507
純資産合計	8,352,156	8,455,446
負債純資産合計	30,048,063	29,803,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,466,166	7,634,014
売上原価	5,091,552	5,457,447
売上総利益	2,374,614	2,176,567
販売費及び一般管理費	2,067,546	2,023,677
営業利益	307,067	152,890
営業外収益		
受取利息	826	336
受取配当金	5,839	3,249
受取賃貸料	28,975	28,084
持分法による投資利益	5,562	6,549
負ののれん償却額	33,698	15,399
その他	22,926	21,731
営業外収益合計	97,828	75,351
営業外費用		
支払利息	51,618	52,122
手形売却損	1,600	1,337
賃貸費用	4,489	4,469
その他	2,188	2,370
営業外費用合計	59,896	60,300
経常利益	345,000	167,941
特別利益		
固定資産売却益	1,873	1,102
貸倒引当金戻入額	3,080	—
保険解約返戻金	1,149	5,218
受取保険金	—	3,000
負ののれん発生益	4,244	—
受取補填金	—	21,235
特別利益合計	10,348	30,556
特別損失		
固定資産除売却損	4,288	3,197
減損損失	1,900	205
投資有価証券売却損	5	—
災害による損失	—	42,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
特別損失合計	19,775	45,421
税金等調整前四半期純利益	335,572	153,076
法人税等	142,124	61,536
少数株主損益調整前四半期純利益	193,447	91,539
少数株主利益	20,754	6,935
四半期純利益	172,693	84,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,447	91,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,897	7,316
持分法適用会社に対する持分相当額	△908	△554
その他の包括利益合計	△12,805	6,762
四半期包括利益	180,641	98,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,058	88,081
少数株主に係る四半期包括利益	19,583	10,220

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
<p>1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社福島共同ガスセンター</td> <td>65,750千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸株式会社</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,750</td> </tr> </table>	株式会社福島共同ガスセンター	65,750千円	八戸液酸株式会社	5,000	計	70,750	<p>1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社福島共同ガスセンター</td> <td>31,000千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸株式会社</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,000</td> </tr> </table>	株式会社福島共同ガスセンター	31,000千円	八戸液酸株式会社	15,000	計	46,000
株式会社福島共同ガスセンター	65,750千円												
八戸液酸株式会社	5,000												
計	70,750												
株式会社福島共同ガスセンター	31,000千円												
八戸液酸株式会社	15,000												
計	46,000												
<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 203,357千円</p>	<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 167,446千円</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 234,429千円	減価償却費 226,558千円
のれんの償却額 9,428千円	のれんの償却額 8,671千円
負ののれんの償却額 △33,698千円	負ののれんの償却額 △15,399千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,142	1,987,608	372,415	7,466,166	—	7,466,166
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,106,142	1,987,608	372,415	7,466,166	—	7,466,166
セグメント利益又は損失 (△)	479,906	△13,426	40,992	507,472	△200,405	307,067

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,405千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,683,257	2,268,991	681,765	7,634,014	—	7,634,014
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,683,257	2,268,991	681,765	7,634,014	—	7,634,014
セグメント利益	257,893	30,598	63,551	352,042	△199,152	152,890

(注) 1 セグメント利益の調整額△199,152千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円94銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,693	84,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,693	84,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,940	34,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 恒 嗣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 西 国 温

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井恒嗣及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第78期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。